

●グローバル・ラップ（日本債券ファンド）

（マザーファンドの投資一任先：三井住友信託銀行株式会社）

（データは2018年7月31日現在）

〔純資産総額〕 0.44億円

〔基準価額〕 11,707円

〔決算日〕 原則3月25日

〔償還日〕 2018年8月30日

〔設定日〕 1998年5月29日

＜分配金込み基準価額のパフォーマンス＞

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-0.17%	0.30%	0.55%	4.93%	27.85%
ベンチマーク	0.09%	0.56%	0.91%	5.01%	44.60%

※基準価額の騰落率およびグラフのデータは分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜運用担当者のコメント＞ ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎当月の運用概況

（マーケットサマリー）

10年国債利回りは上昇しました。初旬から中旬は、米中が相互に追加関税を発動したものの、貿易問題を巡る対立は激化しなかったことからリスク回避の動きが後退しました。10年国債利回りは0.0%台半ばまで上昇し、その後横ばいで推移しました。下旬は、日銀が金融緩和長期化の副作用に対し、その軽減策を検討するとの報道を受け、10年国債利回りは0.1%台まで急上昇しました。月末の金融政策決定会合では、長期金利について、一定の上昇を容認する措置を決定したものの、想定範囲内の内容と受け止められ債券を買戻す動きが広がりました。金利は低下に転じ、月末の10年国債利回りは0.06%となりました。

（投資行動）

デュレーション戦略は、概ねデュレーション長め（ロングポジション）で臨みました。10年国債利回りが0%近傍で推移する中、米中通商問題の再燃による海外金利の低下等を受け、国内金利にも低下圧力が掛かりやすいと判断し、月初から月央にかけては長期化幅を拡大しました。その後、徐々に長期化幅を縮小し、月末の日銀の金融政策決定会合前には、金利誘導目標の上限を引き上げる可能性を勘案し、デュレーション短め（ショートポジション）としました。イールドカーブ戦略は、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基調としつつ、デュレーション戦略の長期化幅縮小に併せて、オーバーウェイト幅を縮小しました。クレジット戦略は、相対的にクレジットスプレッドが厚い円建外債や投資法人債に投資する一方、センチメント悪化時にボラティリティが高まりやすい長期の事業劣後債等を売却しました。

（運用実績）

デュレーション戦略は、下旬の金利上昇局面でのロングポジションがマイナス寄与となりました。イールドカーブ戦略は、超長期ゾーンのオーバーウェイトがマイナス寄与となりました。クレジット戦略は、事業債のキャリー効果がプラス寄与しました。

◎今後の運用方針

日銀は消費者物価の見通しを引き下げる一方、国債市場の機能不全など緩和長期化の副作用に配慮し、金利変動レンジの目処を±0.10%程度から±0.20%程度まで拡大させる方針を打ち出しました。日銀は、早期の金融緩和からの出口模索や金利の誘導目標を引き上げる意図を否定しており、金利が急騰する事態には従来通り国債買入れで対応する方針を示しています。しかし、金利調整面で従来より広範な裁量が与えられたことから、日々の金融調整オペレーションが市場の思惑的な動きを招き、金利変動が従来より大きくなるリスクは高いと判断しています。そのため、当面はリスク抑制的なポジション運営を行い、日銀の政策意図を汲み取りながら、リスク再拡大のタイミングを図っていく方針です。なお、米中通商問題や海外の金融政策については、為替を通じて国債市場に一定の影響を及ぼす可能性があることから、状況を注視していきます。

デュレーション戦略は、日銀の金融市場調整スタンス等を通じた金融政策への思惑により上下に振れやすい局面と想定、当面はリスク抑制的に対応する方針です。イールドカーブ戦略についてもデュレーション戦略と同様、機動的な調整で臨む方針です。クレジット戦略は、日銀の金融政策及び米中通商問題の動向について注視しつつ、スプレッドのキャリーを確保する上でオーバーウェイトを維持する方針です。

＜分配金込み基準価額の指数化グラフ＞
（2015年7月31日を100として指数化）



※ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。ただし、2016年12月31日までは、日興債券パフォーマンスインデックス（総合）です。
※NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜分配金実績（税引前）＞（円）

14/3/25	15/3/25	16/3/25	17/3/27	18/3/26
30	30	30	30	30

＜資産構成比＞

公社債	96.0%
うち先物	0.0%
CB	0.0%
株式	0.0%
現金その他	4.0%

＜格付別構成比＞

AAA	0.0%
AA	68.7%
A	21.0%
BBB	10.3%
BB以下	0.0%
無格付	0.0%

＜組入債券明細＞

	額面(百万円)	評価額(百万円)	組入率	うちBB以下	平均残存	5年以上	2年以上	2年未満
国債	46,720	48,268	64.1%	0.0%	10.6	35.4%	0.7%	28.1%
地方債	500	525	0.7%	0.0%	6.3	0.6%	0.1%	0.0%
特殊債	100	100	0.1%	0.0%	1.4	0.0%	0.0%	0.1%
金融債	0	0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0%
普通社債	25,100	25,195	33.5%	0.0%	7.5	13.5%	14.2%	5.7%
その他	0	0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0%

※「格付別構成比」「組入債券明細」は、マザーファンドの状況です。

※「資産構成比」「組入債券明細」の比率は対純資産総額、「格付別構成比」の比率は対組入債券時価総額です。

※「分配金実績」の分配金は、1万口当たりの実績です。

※「平均残存」は平均残存年数の略（単位：年）です。

※「普通社債」には投資法人債を含みます。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

2018年7月31日現在

■お申込メモ

商品分類 : 追加型投信／国内／債券
ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間 : 2018年8月30日まで（1998年5月29日設定）
決算日 : 毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※配当控除の適用はありません。
※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>
・購入時手数料：購入時における購入時手数料はありません。
・換金手数料：ありません。
・信託財産留保額：ありません。
・スイッチング手数料：ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>
・信託報酬：純資産総額に対して年率0.6696%（税抜0.62%）を乗じて得た額
・その他費用：組入価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社 : 三井住友信託銀行株式会社
日興グローバルラップ株式会社
日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社 : 野村信託銀行株式会社
販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕 <http://www.nikkoam.com/>
〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様には帰属しません。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・ 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

2018年7月31日現在

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ラップ」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいのうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○